

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

研究 0-1

1. 商学部・商学研究科

研究 1-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
商学部・商学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

商学部・商学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の査読有論文件数は、合計131件となっており、そのうち英語論文は83件となっている。また、単著・共著の発表件数は、合計72件となっている。
- 第2期中期目標期間の外部資金獲得状況は、科学研究費助成事業は採択件数233件（約3億400万円）、共同研究は受入件数25件（約1,300万円）、受託研究は受入件数24件（約3,770万円）となっている。
- 北海道再生のための提言を目的とした研究を推進する地域研究会を40名以上の教員で構成しており、平成22年度及び平成23年度には国際シンポジウム「グローバルリズムと地域経済」を開催し、平成25年度には『グローバルリズムと北海道経済』を刊行するなど、研究成果を発信している。

以上の状況等及び商学部・商学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に経済統計において特徴的な研究成果がある。また、第2期中期目標期間に日本行動計量学会林知己夫賞（功績賞）等、7件を受賞している。
- 特徴的な業績として、経済統計の「高次元因子モデルにおける因子負荷量構造変化の検定に関する研究」があり、計量経済学で著名な国際学術誌に掲載された論文がある。
- 社会、経済、文化面では、特に経済政策において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経済政策の「グローバルリズムと地域経済－北海道再生のための提言」があり、得られた知見は、シンポジウム等を通じて広く社会に還元しているほか、北海道商工業振興審議会での議論や小規模企業振興条

例にも一部反映されている。

以上の状況等及び商学部・商学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、商学部・商学研究科の専任教員数は 122 名、提出された研究業績数は 23 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 23 件（延べ 46 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 4 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域研究会の取組として、平成 22 年度及び平成 23 年度には国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済」を開催し、平成 25 年度には『グローバリズムと北海道経済』を刊行するなど、研究成果を発信している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、経済政策の「グローバリズムと地域経済－北海道再生のための提言」があり、得られた知見は、シンポジウム等を通じて広く社会に還元しているほか、北海道商工業振興審議会での議論や小規模企業振興条例にも一部反映されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。